

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,473	△1.5	△138	—	△191	—	△356	—
2018年12月期第2四半期	3,525	△7.8	△95	—	△141	—	△85	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 △268百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△21.94	—
2018年12月期第2四半期	△5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	8,923	2,823	31.6
2018年12月期	8,642	3,092	35.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,823百万円 2018年12月期 3,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00			
2019年12月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,500	1.3	△100	—	△160	—	△340	△20.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	18,688,540 株	2018年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	2,463,276 株	2018年12月期	2,463,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	16,225,294 株	2018年12月期2Q	16,225,459 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2019年8月1日に開示いたしました「営業外費用(為替差損)の計上及び2019年12月期第2四半期連結業績予想並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続する一方、米中の貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題、中国を始めとする世界経済の減速懸念等から企業の業況判断が悪化するなど、先行きの不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関係の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅については不振が続きましたが、持家住宅の着工戸数が堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は前年とほぼ同水準で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等、競争力の強化に努めるとともに事業所の統廃合や資産売却を進める等、中期経営計画（2018年2月策定）で掲げた重点施策を推進し、収益力の基盤強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。一方で、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇が継続する等、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.5%減の3,473百万円となりました。日本市場では一般建築用を中心にファスナー・ガスツールの売上が好調に推移し、昨年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組み立て加工の売上減少をカバーしたものの、中国市場において自動車用部品の売上が低調に推移しました。営業損益は、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇分を売価へ転嫁することが遅れていることに加え、中国での売上低調による固定費負担の増加から138百万円の損失（前年同期は95百万円の損失）となりました。経常損益は外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損を計上したこと等により、191百万円の損失（前年同期は141百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券に係る評価損の計上や、生産物流体制再編に伴う事業再編損の追加計上等により356百万円の損失（前年同期は85百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ281百万円増加の8,923百万円となりました。これは現金及び預金の減少140百万円、受取手形及び売掛金の減少154百万円、電子記録債権の増加426百万円並びに商品及び製品の増加174百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ550百万円増加の6,100百万円となりました。これは短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加904百万円及び長期借入金の減少361百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ268百万円減少の2,823百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少356百万円及びその他有価証券評価差額金の増加106百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期業績見通しにつきましては、2019年8月1日に開示いたしました「営業外費用(為替差損)の計上及び2019年12月期第2四半期連結業績予想並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,708	658,083
受取手形及び売掛金	1,699,645	1,545,341
電子記録債権	584,050	1,010,816
商品及び製品	1,125,595	1,299,821
仕掛品	362,675	405,486
原材料及び貯蔵品	585,853	573,427
その他	101,852	71,756
貸倒引当金	△219	△279
流動資産合計	5,258,163	5,564,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	872,133	952,452
機械装置及び運搬具(純額)	580,130	554,114
土地	1,090,077	1,090,077
その他(純額)	127,675	104,546
有形固定資産合計	2,670,017	2,701,191
無形固定資産	84,071	81,372
投資その他の資産		
投資有価証券	292,721	259,219
その他	343,319	323,538
貸倒引当金	△6,261	△6,229
投資その他の資産合計	629,779	576,528
固定資産合計	3,383,867	3,359,092
資産合計	8,642,031	8,923,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,799	792,319
電子記録債務	681,250	705,269
短期借入金	1,123,620	2,113,660
1年内返済予定の長期借入金	820,665	735,521
未払法人税等	22,475	24,749
賞与引当金	424	-
その他	422,862	422,942
流動負債合計	3,863,097	4,794,462
固定負債		
長期借入金	1,532,678	1,170,947
退職給付に係る負債	8,950	6,348
その他	145,179	128,632
固定負債合計	1,686,807	1,305,927
負債合計	5,549,905	6,100,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△710,549	△1,066,553
自己株式	△412,259	△412,264
株主資本合計	2,955,197	2,599,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,755	33,540
土地再評価差額金	△221,272	△221,272
為替換算調整勘定	430,955	411,699
その他の包括利益累計額合計	136,927	223,967
純資産合計	3,092,125	2,823,156
負債純資産合計	8,642,031	8,923,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,525,521	3,473,066
売上原価	2,769,671	2,736,347
売上総利益	755,849	736,719
販売費及び一般管理費	851,033	875,117
営業損失(△)	△95,183	△138,398
営業外収益		
受取利息	982	1,047
受取配当金	5,679	5,691
その他	14,782	5,980
営業外収益合計	21,445	12,718
営業外費用		
支払利息	17,141	19,878
為替差損	41,769	35,249
その他	8,884	10,632
営業外費用合計	67,795	65,761
経常損失(△)	△141,534	△191,440
特別利益		
固定資産売却益	-	33,097
子会社株式売却益	75,695	-
特別利益合計	75,695	33,097
特別損失		
投資有価証券評価損	-	153,005
事業再編損	-	36,603
特別損失合計	-	189,609
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,838	△347,952
法人税等	19,218	8,050
四半期純損失(△)	△85,057	△356,003
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,057	△356,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△85,057	△356,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,951	106,295
為替換算調整勘定	△61,497	△19,256
その他の包括利益合計	△84,449	87,039
四半期包括利益	△169,506	△268,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△169,506	△268,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。